

泉北高速を投資ファンドに売却反対 府議会が良識をもって否決



12月府議会において、泉北高速鉄道をアメリカの投資ファンドに売り渡すとの松井知事の提案に対して、維新の会は賛成しましたが、自民党をはじめとする他の会派が反対し、さらに維新の会からも反対者が出たため、提案は否決されました。

泉北高速鉄道は大阪府が開発した泉北ニュータウンの唯一の公共交通機関であり、いわば地域のライフラインでもあります。

そもそも、こうした鉄道を株の売り買いが専門の、鉄道事業を経験したこともない投資ファンドに売ること自体に問題があると考えられます。泉北地域に暮らす人たちの不安は十分に理解できるものであり、大阪府議会の否決は議員の良識を示したものと いえます。

民営化は一概に否定されるべきものではありませんが、住民に直接関わる事業についての相手先は慎重に選定されなければなりません。今、大阪市で検討されている水道の民営化についても、料金のこともさることながら、命を支える水が将来にわたって安全に確実に家庭に届けられるのか、

十分に確認されなければなりません。地下鉄も同様、民営化され料金は下がっても、運行本数が減ったり赤字路線が廃止されたりすれば住民にとって大きな支障が生じます。

松井知事、橋下市長には、効率化だけを考えて民営化を進めたり、お金のことを考えて行政を進めるのではなく、安全安心、生活の安定、サービスの確保など、府民市民にとって真に豊かな大阪府、大阪市をつくるために、幅広い観点から府政、市政を進めていくことが求められます。



泉北高速鉄道

大阪都は必要ない 自民党が逆提案

維新の会は、大阪府と大阪市を廃止して大阪都を作ること
を提案していますが、自民党は、その必要はない、今のまですべての問題は解決できると提案しています。

もちろん大阪府と大阪市の政策がバラバラでは困ります。例えば大阪市の地下鉄もJRや私鉄と結べば大阪の交通事情はもっと良くなり、人や企業を呼び込むことができます。そのためには、大阪都を待たなくとも、松井知事と橋下市長が調整すれば、今すぐに新しい鉄道計画が作れます。

いわゆる「二重行政」についても、その象徴のように言われる大阪府水道と大阪市水道も、大阪市は市内だけ、大阪府は大阪市以外の周辺市町村に水を配っており、一カ所も二重にはなっていません。周辺の山間地域にも水を送っている大阪府と統合すれば、大阪市内の水道料金は当然高くなります。

自民党は府議会において、「維新の言う、大阪都にしなければ解決できない二重行政とは何か」と松井知事に質問していますが、未だに返答はありません。

大阪都にしなくてもできるのに、なんのために大阪都にするのか、仁徳天皇、太閤秀吉以来の歴史を誇り、大阪城、四天王寺、御堂筋、中之島、心斎橋と、魅力に溢れる大阪市をバラバラにし、私達の街、生野区を他の区と統合することを区民は本当に望んでいるのか、一度決めたら引き返せない道だけに、慎重の上にも慎重に判断していただきたいと自民党は考えます。

大阪を「道州制導入」ONE関西 モデル都市に!

一体的な広域行政を進めるために「大阪広域戦略協議会」を設置



大阪広域戦略協議会